



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福田組  
コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 豊彦  
(氏名) 大塚 進一  
配当支払開始予定日

TEL 025-266-9111  
平成28年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	154,067	5.4	8,166	44.1	8,363	31.0	8,573	52.8
26年12月期	146,241	14.8	5,667	36.5	6,386	54.1	5,611	71.8

(注) 包括利益 27年12月期 9,155百万円 (59.1%) 26年12月期 5,753百万円 (51.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	192.07	—	20.4	7.9	5.3
26年12月期	125.69	—	16.0	6.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 32百万円 26年12月期 56百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	111,244	46,990	41.8	1,041.36
26年12月期	100,496	38,006	37.5	844.50

(参考) 自己資本 27年12月期 46,478百万円 26年12月期 37,698百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	16,978	△1,723	△4,642	24,198
26年12月期	513	3,031	△6,204	13,585

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	312	5.6	0.8
27年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	535	6.2	1.3
28年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		10.3	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	167,000	8.4	7,000	△14.3	6,600	△21.1	6,500	△24.2	145.63

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	44,940,557 株	26年12月期	44,940,557 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	307,979 株	26年12月期	300,398 株
② 期末自己株式数	27年12月期	44,637,186 株	26年12月期	44,643,404 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	96,471	8.3	5,401	78.2	5,863	52.4	6,446	79.6
26年12月期	89,066	21.9	3,031	60.2	3,847	102.7	3,588	43.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期	144.42		—	
26年12月期	80.38		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
27年12月期	68,733		26,844	39.1	39.1	601.46		
26年12月期	60,858		20,355	33.4	33.4	455.98		

(参考) 自己資本 27年12月期 26,844百万円 26年12月期 20,355百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	109,000	13.0	5,000	△7.4	5,000	△14.7	5,000	△22.4	112.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外ですが、決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更等) .....	18
(未適用の会計基準等) .....	18
(会計上の見積りの変更) .....	18
(追加情報) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
(開示の省略) .....	32
6. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
(継続企業の前提に関する注記) .....	40
7. その他 .....	40
(1) 役員の異動 .....	40
(2) その他 .....	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などが景気を下支えし、前年に引き続き緩やかな回復基調となりました。一方で中国経済の減速が株式市場の混乱を招くなど、日本経済に対する先行き不透明感が払拭しきれない状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資については、オリンピック対策事業などが首都圏で開始されるなど明るい材料が見られる一方で、地方では公共事業費の減少が建設会社の経営を次第に楽観できない状況に向かわせつつあります。民間建設投資については、首都圏を中心に大都市圏で企業の設備投資意欲が高まっておりますが、地方では経済見通しの不安定さから設備投資が活性化しない状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、経営資源をフル活用しながら、綿密な経営計画を策定したうえで愚直な進捗管理を徹底しております。また、グループ間の情報交換や業務交流を活性化させ、いっそうのグループ力深化に努めております。それらの結果、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、前期繰越高及び当期受注高の増加並びに手持工事の効率的な進捗が寄与し、前年同期比5.4%増の1,540億円余となりました。利益面におきましても、建設事業の受注環境良化に加え、大型工事における工程短縮、原油価格低下に伴うコスト削減や施工高増加に伴う固定費負担率の減少、さらには販売用不動産の順調な販売などが寄与し、売上総利益は前年同期比30.1%増の172億円余となり、人件費の上昇等で一般管理費は増加したものの、営業利益は前年同期比44.1%増の81億円余となりました。また、前期の減損損失のような大きな特別損益項目もなく当期純利益は、前年同期比52.8%増の85億円余となりました。

また、当社単体の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、期首手持工事量の増加に加え、当期の受注高も前期を大きく上回り、さらに工事施工が進んだことなどから、前期比8.3%増の964億円余となりました。利益面では、施工高の増加及び徹底的な採算管理により売上総利益が、前期比48.7%増の94億円余となりました。営業利益は、人件費の上昇等で一般管理費が増加したものの、前年同期比78.2%増の54億円余となり、経常利益は、金融コストの削減などにより、前年同期比52.4%増の58億円余となりました。さらに、法人税等における連結納税に伴う節税効果等もあり、当期純利益は、前年同期比79.6%増の64億円余となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

## [受注工事]

イオンタウン 株式会社	イオンタウンユーカリが丘（B街区+横断橋）新築工事
株式会社 ヨドバシカメラ	新YAC川崎建設工事
日本郵便 株式会社	新新潟郵便処理施設新築工事
国土交通省 近畿地方整備局	鍋谷峠道路鍋谷峠トンネル（大阪側）工事

## [完成工事]

白根保健生活協同組合	白根健生病院移転新築工事
株式会社 共立エステート	ラビスタ富士河口湖計画新築工事
国土交通省 九州地方整備局	平尾トンネル新設工事
新潟県企業局	新潟東部太陽光発電所（3号系列）建設工事

なお、事業別セグメントの業績については次のとおりであります。

## (建設事業)

売上高は前年同期比6.3%増の1,481億円余となり、セグメント利益も工事採算性の向上などにより、前年同期比31.4%増の72億円余となりました。

## (不動産事業)

売上高は前年同期比18.4%減の54億円余となりましたが、セグメント利益は前年同期比229.0%増の10億円余となりました。

## (その他)

売上高は前年同期比3.3%増の5億円余となりましたが、セグメント利益については前年同期比36.1%減の1千万円余となりました。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済は、企業の収益力改善や政府による個人所得拡大政策等を背景に、都市部を中心にさらなる改善傾向に向かうものと予想されます。しかしながら、地方においては、人口減少や経済見通しの不確実性からくる設備投資の抑制がしばらく続くものと考えられます。

建設業界におきましても、東京オリンピック開催の2020年に向かって、首都圏では、民間設備投資・公共建設投資ともに緩やかに回復することが見込まれ、引き続き受注環境は良化していくものと期待されます。しかしながら、建設需要の増加に伴う原材料の高騰や建設労働者不足に伴う人件費の高騰など、利益を圧迫する要因も潜在しており、楽観はできない状況が続くものと思われまます。

これらの情勢を勘案して、通期(平成28年12月期)の連結業績につきましては、売上高1,670億円、営業利益70億円、経常利益66億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を見込んでおります。

また、当社単独の次期業績につきましては、受注高は1,000億円、売上高1,090億円、営業利益50億円、経常利益50億円、当期純利益50億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、流動資産では、手持工事の施工消化が進み、売上債権の回収を進めながら月次の下請負代金支払に備えたことで、現金預金が大幅に増加しました。これにより、流動資産は、前年同期比74億円余増加の795億円余となりました。固定資産は、設備投資の増加や持分法適用会社の子会社化にともなうのれんの計上、投資有価証券の時価上昇などにより、前年同期比32億円余増加の316億円余となりました。以上より、資産合計は、前年同期比107億円余増加の1,112億円余となりました。

負債の部につきましては、有利子負債の圧縮に努めた結果、借入金が長短共に減少しました。一方で、手持工事量の増加で支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金等の水準が高まったことなどにより、負債合計は前年同期比17億円余増加の642億円余となりました。また、純資産は、当期純利益の計上にともない利益剰余金が増加し、前年同期比89億円余増加の469億円余となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、増加した手持工事が順調に進捗し、利益計上の一方で売上債権の減少や未成工事受入金等の増加となり、営業活動によるキャッシュ・フローは169億円余の収入超過となりました(前年同期は、5億円余の収入超過)。一方、有形固定資産取得による支出が増加したため、投資活動によるキャッシュ・フローは17億円余の支出超過となっております(前年同期は、30億円余の収入超過)。また、有利子負債の圧縮に積極的に努めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは46億円余の支出超過となり、有利子負債は、前期末に比べ実質36億円余減少しております。

また、今後の事業に備え、前期末に第四銀行及びみずほ銀行をアレンジャーとして、金融機関10社と期間1年6ヶ月の協調融資枠(シンジケート方式によるコミットメントライン)を50億円で設定しております。機動的な資金調達を確保することで資金効率を高め、さらに有利子負債を圧縮して、金融費用の削減と財務体質の強化を図ってまいります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	32.4	37.5	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	45.5	49.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	740.7	2,413.3	51.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	2.4	115.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

②営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元を努めていくことを基本方針としております。

今後は、業績を勘案しながら段階的な配当水準引き上げを検討し、中長期的には過去における多額の損失計上に起因する税務上の繰越欠損金解消後の利益水準を前提に、年度業績や純資産状況等を勘案したうえで、純資産配当率2.0%又は配当性向20%を利益配分の目安として考えていく所存でございます。

当期の株主配当金は、株主様への還元の重要性と当期の業績を勘案し、一株当たり普通配当年12円とさせていただきます。

なお、上記については、会社法459条第1項第4号の規定に基づき、平成28年2月26日開催の取締役会にて決議する予定であります。

次期の配当につきましては、安定的な黒字経営が軌道に乗り、内部留保の蓄積も順調に推移していることから、一株当たり普通配当年15円をご提案させていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社30社、関連会社5社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他として建設以外のサービスも展開しております。

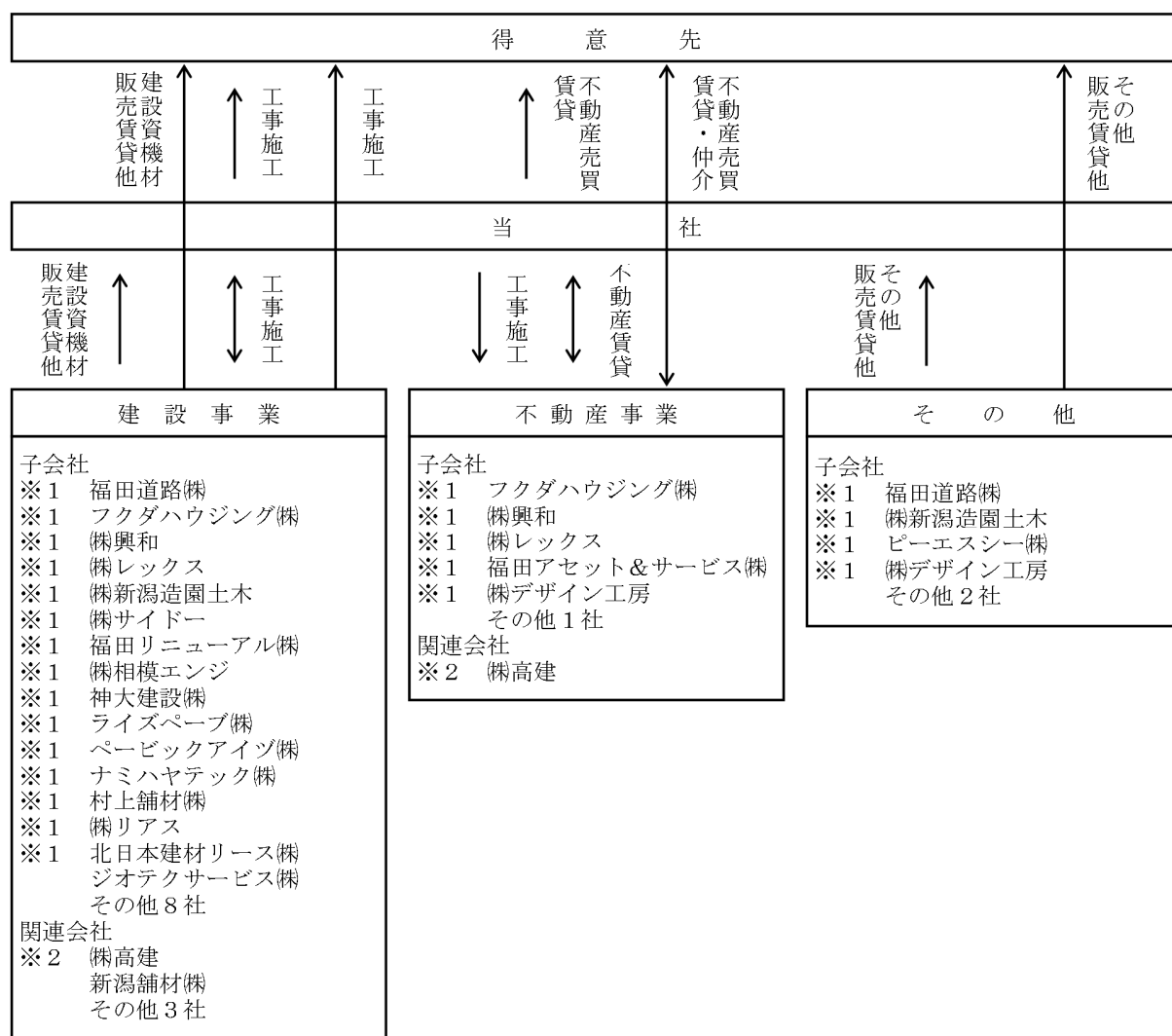
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、連結財務諸表に関する注記事項のセグメント区分と同一であります。

**建設事業** 当社が建設工事の受注、施工を行うほか、子会社の福田道路(株)他23社、関連会社の(株)高建他4社が建設工事の受注や施工、並びに建設工事関連資機材の賃貸や製造販売等を行っており、その一部は当社が発注しております。

**不動産事業** 当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の福田アセット&サービス(株)他5社、関連会社の(株)高建が不動産事業を行っております。

**その他** 子会社の福田道路(株)他5社は建設工事関連以外の製品の賃貸や製造販売等を行っており、当社はそれらの会社から仕入や賃借を行っております。また子会社の(株)デザイン工房は、福祉施設を経営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の関係会社の一部は複数の事業を行っております。  
 2. ※1の会社は連結子会社であります。  
 3. ※2の会社は持分法適用関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠実と創造をもって事にあたり建設を通じ社会に貢献する」ことを社是とし、「挑戦する企業体質のもと、人間と環境を大切にし、感動的価値の創造を目指す」ことを経営理念に掲げ、顧客・株主・取引先・従業員など、ステークホルダーの皆様の満足を第一とし事業に取り組んでおります。

また、この基本方針はグループ各社も同様であり、安定的な収益体質の確立と企業価値の向上により、グループ全体の総合力を結集して社会の発展に貢献していくことを目指しており、当社グループ全体の共通精神として、フクダグループスピリット『100年先も誠実』を掲げております。この精神を未来永劫つなぐことで、より一層社会の信頼を獲得していく所存でございます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建設業の経営環境は、当社の本拠地である新潟など地方においては必ずしも良好といえない状況であるものの、政府の成長戦略における公共投資や企業収益の回復に伴う民間設備投資の増大などにより、全体的には大きく好転しており、オリンピック投資など今後も短期的には一定の建設需要が見込める環境にあります。

しかし、中長期的には中国をはじめとした新興国における景気減速などを要因とした日本経済の先行き不透明感や人口減少を背景とした設備投資意欲の低下などが建設受注環境をより厳しくする可能性を否めません。さらに、ストック型社会が要請する「新設」から「維持更新」への質的な変化への対応や技能労働者の高齢化に伴う传承問題など数多くの問題が山積しております。

このような状況下、当社は、当社グループの長期ビジョンとして「長期ビジョン2025」を、中期3ヵ年計画として「中期経営計画2018」を掲げております。

「長期ビジョン2025」では当社グループの“10年後のあるべき姿”を示して、継続的かつ安定的な成長を目指してまいります。当社グループは、連単倍率（連結売上高／個別売上高）が同業他社と比して高く、建設事業及びその周辺関連事業に経営資源を集中していることなどから、建設事業における総合力が高いことが特徴となっております。これら特徴を前提に、グループ各社の個々の力をより強固にしていくことを第一義に、その上で各社の技術やノウハウの融合を強気に押し進めていくことでグループ全体のさらなる成長を目指します。

「中期経営計画2018」では、①既存事業における「安定的な収益基盤」の構築、②将来に向けた「収益基盤の多様化」への準備、③グループ連携による売上と利益の確保、④人材の確保と成長、⑤信頼されるFUKUDAグループの5項目を基本方針としております。この中期3ヵ年経営計画を「長期ビジョン2025」達成に向けた第一歩と位置づけ、強固な経営基盤の構築を推し進めてまいります。

まずは中期経営計画の達成に向け、グループ一丸となって努めてまいりますので、株主様をはじめステークホルダーの皆様におかれましては今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,568	24,181
受取手形・完成工事未収入金等	※3,※5 43,620	※3,※5 41,510
有価証券	20	20
販売用不動産	2,327	2,012
未成工事支出金	※2 3,666	※2 3,255
不動産事業支出金	1,630	573
その他のたな卸資産	267	323
繰延税金資産	1,077	1,508
その他	6,133	6,250
貸倒引当金	△214	△84
流動資産合計	72,096	79,551
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 17,761	※5 18,428
機械、運搬具及び工具器具備品	※5 12,238	※5 13,230
土地	※4,※5 13,534	※4,※5 14,084
その他	615	845
減価償却累計額	△23,047	△23,911
有形固定資産合計	21,103	22,677
無形固定資産		
のれん	-	889
その他	779	771
無形固定資産合計	779	1,660
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,689	※1 5,085
長期貸付金	566	549
退職給付に係る資産	263	750
繰延税金資産	115	157
その他	※1 1,717	※1 1,436
貸倒引当金	△837	△626
投資その他の資産合計	6,516	7,354
固定資産合計	28,400	31,693
資産合計	100,496	111,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 31,711	※3 34,139
短期借入金	※5 11,281	※5 8,372
未払法人税等	435	525
未成工事受入金等	5,967	8,818
完成工事補償引当金	274	340
工事損失引当金	※2 69	※2 30
訴訟損失引当金	73	-
その他の引当金	35	11
その他	5,154	4,755
流動負債合計	55,001	56,993
固定負債		
長期借入金	※5 1,112	※5 374
繰延税金負債	418	569
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,121	※4 1,023
役員退職慰労引当金	92	110
株式給付引当金	-	77
環境対策引当金	-	46
退職給付に係る負債	2,541	2,746
その他	2,201	2,311
固定負債合計	7,489	7,260
負債合計	62,490	64,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	6,048
利益剰余金	26,281	34,527
自己株式	△123	△183
株主資本合計	37,313	45,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	1,227
土地再評価差額金	※4 △144	※4 △46
退職給付に係る調整累計額	△288	△253
その他の包括利益累計額合計	385	927
少数株主持分	307	511
純資産合計	38,006	46,990
負債純資産合計	100,496	111,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	132,162	139,245
不動産事業売上高	6,456	5,435
その他の事業売上高	7,622	9,386
売上高合計	146,241	154,067
売上原価		
完成工事原価	※1 120,682	※1 124,472
不動産事業売上原価	※2 5,614	※2 3,593
その他の事業原価	6,672	8,733
売上原価合計	132,969	136,799
売上総利益		
完成工事総利益	11,480	14,772
不動産事業総利益	841	1,841
その他の事業総利益	950	653
売上総利益合計	13,272	17,268
販売費及び一般管理費	※3,※4 7,604	※3,※4 9,101
営業利益	5,667	8,166
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	96	96
貸倒引当金戻入額	648	139
負ののれん償却額	50	-
持分法による投資利益	56	32
その他	268	161
営業外収益合計	1,136	441
営業外費用		
支払利息	218	149
貸倒引当金繰入額	61	-
シンジケートローン手数料	58	27
その他	79	67
営業外費用合計	417	244
経常利益	6,386	8,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 310	※5 49
投資有価証券売却益	2	246
負ののれん発生益	—	44
段階取得に係る差益	—	470
その他	6	1
特別利益合計	318	813
特別損失		
固定資産売却損	※6 1	※6 1
固定資産除却損	※7 56	※7 64
投資有価証券評価損	1	0
減損損失	※8 835	※8 —
環境対策費	—	49
訴訟損失引当金繰入額	73	—
その他	73	7
特別損失合計	1,041	124
税金等調整前当期純利益	5,663	9,053
法人税、住民税及び事業税	595	792
法人税等調整額	△579	△353
法人税等合計	15	438
少数株主損益調整前当期純利益	5,647	8,614
少数株主利益	36	40
当期純利益	5,611	8,573

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,647	8,614
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	102	406
土地再評価差額金	-	98
退職給付に係る調整額	-	34
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	※ 105	※ 541
包括利益	5,753	9,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,717	9,115
少数株主に係る包括利益	36	40

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	5,996	20,823	△118	31,859
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,158	5,996	20,823	△118	31,859
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
当期純利益			5,611		5,611
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				0	0
連結範囲の変動			△6		△6
土地再評価差額金の取崩			76		76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,457	△4	5,453
当期末残高	5,158	5,996	26,281	△123	37,313

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	712	△67	—	644	283	32,787
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	712	△67	—	644	283	32,787
当期変動額						
剰余金の配当						△223
当期純利益						5,611
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△6
土地再評価差額金の取崩						76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	△76	△288	△259	23	△235
当期変動額合計	105	△76	△288	△259	23	5,218
当期末残高	818	△144	△288	385	307	38,006

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	5,996	26,281	△123	37,313
会計方針の変更による累積的影響額			△15		△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,158	5,996	26,266	△123	37,297
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
当期純利益			8,573		8,573
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		52		29	82
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	52	8,261	△60	8,253
当期末残高	5,158	6,048	34,527	△183	45,551

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	818	△144	△288	385	307	38,006
会計方針の変更による累積的影響額						△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	818	△144	△288	385	307	37,990
当期変動額						
剰余金の配当						△312
当期純利益						8,573
自己株式の取得						△89
自己株式の処分						82
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408	98	34	541	204	745
当期変動額合計	408	98	34	541	204	8,999
当期末残高	1,227	△46	△253	927	511	46,990

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,663	9,053
減価償却費	1,103	1,286
減損損失	835	—
のれん償却額	—	98
負ののれん償却額	△50	—
負ののれん発生益	—	△44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△669	△148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186	△33
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,548	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,541	119
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△489	△486
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△36	△39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	5
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	73	△73
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	48
その他の引当金の増減額 (△は減少)	43	40
受取利息及び受取配当金	△111	△107
支払利息	218	149
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△246
有形固定資産売却損益 (△は益)	△308	△47
有形固定資産除却損	—	64
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△470
持分法による投資損益 (△は益)	△56	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,901	3,934
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,284	1,951
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,351	△100
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,133	236
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	467	2,944
その他の負債の増減額 (△は減少)	△492	△511
その他	65	11
小計	1,229	17,677
利息及び配当金の受取額	121	141
利息の支払額	△212	△147
法人税等の支払額	△624	△692
営業活動によるキャッシュ・フロー	513	16,978



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有価証券の売却による収入	100	0
有形固定資産の取得による支出	△1,662	△2,364
有形固定資産の売却による収入	837	431
無形固定資産の取得による支出	△134	△47
投資有価証券の取得による支出	△17	△25
投資有価証券の売却による収入	3,006	313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△164
子会社株式の取得による支出	—	△9
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	△1
長期貸付けによる支出	△2	△5
長期貸付金の回収による収入	32	6
その他の支出	△54	△11
その他の収入	925	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,031	△1,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,309	△3,100
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△2,524	△1,280
自己株式の売却による収入	0	82
自己株式の取得による支出	△4	△89
配当金の支払額	△226	△308
少数株主への配当金の支払額	△12	△9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△126	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,204	△4,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,659	10,613
現金及び現金同等物の期首残高	16,255	13,585
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	△10	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,585	※ 24,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

連結子会社のうち、北日本建材リース株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名

ジオテクサービス株式会社

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社1社

持分法適用の関連会社名

株式会社高建

北日本建材リース株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となったため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社

持分法非適用の主要な非連結子会社名

ジオテクサービス株式会社

持分法非適用の主要な関連会社名

新潟舗材㈱

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

販売用不動産 個別法

未成工事支出金 個別法

不動産事業支出金 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年~50年

機械装置 2年~17年

また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物について、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過の状況に基づく損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度を有している会社については、役員（委任型執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

従業員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、99,275百万円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。



(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年11月27日開催の当社取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度82百万円、70千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,183百万円	1,003百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	100	100

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
合同会社AKSアセット	761百万円	合同会社AKSアセット 702百万円
新潟万代島ビルディング(株)	209	新潟万代島ビルディング(株) 122
ホテル朱鷺メッセ(株)	139	ホテル朱鷺メッセ(株) 122
(株)ジオック技研	90	(株)ジオック技研 90
計	1,200	計 1,037

分譲マンションに係る手付金保証

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
3社	590百万円	2社 51百万円

3 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	一百万円	60百万円

4 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	208百万円	131百万円

5※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	39百万円	0百万円

6※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	222百万円	192百万円
支払手形	0	124

7※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日・・・平成12年12月31日

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,105百万円	3,183百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	704	462

#### 8※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物・構築物	792百万円	1,003百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	3,345	4,719
受取手形	—	429
計	4,138	6,152

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	3,980百万円	4,730百万円
長期借入金	—	2,846
計	3,980	7,576

(連結損益計算書関係)

1※1 完成工事原価及び未成工事支出金等に含まれる完成工事補償引当金繰入額、修繕引当金繰入額、工事損失引当金繰入額、株式給付引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
完成工事補償引当金繰入額	274百万円	340百万円
修繕引当金繰入額	5	9
工事損失引当金繰入額	69	30
株式給付引当金繰入額	—	54
退職給付費用	218	368

2※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	381百万円	19百万円

3※3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
従業員給料手当	3,493百万円	4,200百万円
退職給付費用	115	127
貸倒引当金繰入額	△54	△13

4※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	96百万円	155百万円

5※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地	295百万円	36百万円
建物	1	1
機械装置	10	9
その他	2	2
計	310	49

6※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地	1百万円	1百万円
その他	—	0
計	1	1



## 7※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	52百万円	56百万円
構築物	0	2
その他	3	5
計	56	64

## 8※8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
賃貸用不動産	土地、建物及び構築物	新潟県新潟市	560
遊休不動産	土地、建物及び構築物	新潟県新発田市など	275
計			835

当社グループは、原則として、事業用不動産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件単位ごとにグルーピングを行っております。

上記賃貸用不動産については、収益性の悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.43%で割り引いて算定しております。

上記遊休不動産については、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価を基準として算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	135百万円	558百万円
組替調整額	0	5
税効果調整前	135	564
税効果額	△32	△157
その他有価証券評価差額金	102	406
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組換調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	98
土地再評価差額金	—	98
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△44
組換調整額	—	86
税効果調整前	—	41
税効果額	—	△6
退職給付に係る調整額	—	34
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	1
その他の包括利益合計	105	541

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	—	—	44,940,557
合計	44,940,557	—	—	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	294,652	5,896	150	300,398
合計	294,652	5,896	150	300,398

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,896株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少の150株は、単元未満株式の買い増し請求による減少です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月28日 取締役会	普通株式	223	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月27日 取締役会	普通株式	312	利益剰余金	7	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557			44,940,557
合計	44,940,557			44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	300,398	77,581	70,000	307,979
合計	300,398	77,581	70,000	307,979

- (注) 1 「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、当社は資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)へ自己株式70,000株を売却しております。当該影響は、普通株式の自己株式数の増加70,000株、普通株式の自己株式数の減少70,000株として、上記株式数に含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首一株、当連結会計年度末70,000株)が含まれております。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加77,581株は、単元未満株式の買取による増加7,581株及び株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加70,000株です。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少70,000株は、第三者割当による自己株式の処分(資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)を割当先とする第三者割当)による減少70,000株です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月27日 取締役会	普通株式	312	7	平成26年12月31日	平成27年3月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 取締役会	普通株式	535	利益剰余金	12	平成27年12月31日	平成28年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	13,568百万円	24,181百万円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	50	50
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△53	△53
有価証券勘定に含まれるMMF	20	20
現金及び現金同等物	13,585	24,198

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の本部機能を置き、本部部署は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路㈱では、舗装の工事を受注・施工している。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,279	6,456	145,735	505	146,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	275	330	1	331
計	139,334	6,731	146,066	507	146,573
セグメント利益	5,521	332	5,854	18	5,873
セグメント資産	79,763	13,147	92,911	1,423	94,335
その他の項目					
減価償却費	733	332	1,065	25	1,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,736	245	1,981	0	1,982

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	148,109	5,439	153,549	518	154,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	53	75	5	81
計	148,131	5,493	153,625	523	154,148
セグメント利益	7,255	1,094	8,350	11	8,362
セグメント資産	81,503	13,016	94,519	1,103	95,623
その他の項目					
減価償却費	931	329	1,261	24	1,286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,721	826	2,548	7	2,555

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	146,066	153,625
「その他」の区分の売上高	507	523
セグメント間取引消去	△331	△81
連結財務諸表の売上高	146,241	154,067

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,854	8,350
「その他」の区分の利益	18	11
セグメント間取引消去	△51	△32
全社費用（注）	△153	△163
連結財務諸表の営業利益	5,667	8,166

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,911	94,519
「その他」の区分の資産	1,423	1,103
セグメント間相殺消去	△2,618	△2,824
全社資産（注）	8,780	18,445
連結財務諸表の資産合計	100,496	111,244

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,065	1,261	25	24	12	△0	1,103	1,286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,981	2,548	0	7	17	△19	1,999	2,535

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間取引消去です。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	560	-	275	835

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。



## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	50	-	-	-	50
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	98	-	-	-	889
当期末残高	889	-	-	-	889

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社連結子会社であるライズペーパー株式会社等の株式追加取得により負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において44百万円です。

(注) 負ののれん発生益は、事業セグメントには配分しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	844.50円	1,041.36円
1株当たり当期純利益金額	125.69円	192.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	5,611	8,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,611	8,573
期中平均株式数(千株)	44,643	44,637

(注) 「株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度70,000株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度70,000株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,231	14,822
受取手形	456	1,264
完成工事未収入金	26,274	24,970
不動産事業未収入金	6	19
販売用不動産	1,609	1,465
未成工事支出金	2,230	1,873
不動産事業支出金	1,599	538
材料貯蔵品	44	37
短期貸付金	15	35
前払費用	84	71
繰延税金資産	925	1,268
未収入金	3,027	2,025
仮払消費税	2,570	3,564
その他	181	96
貸倒引当金	△195	△66
流動資産合計	45,062	51,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,169	5,607
減価償却累計額	△3,809	△3,348
建物(純額)	2,360	2,258
構築物	342	339
減価償却累計額	△292	△293
構築物(純額)	50	45
機械及び装置	1,131	1,134
減価償却累計額	△1,123	△1,124
機械及び装置(純額)	8	9
船舶	868	868
減価償却累計額	△858	△860
船舶(純額)	9	7
車両運搬具	18	15
減価償却累計額	△18	△15
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	339	315
減価償却累計額	△308	△290
工具器具・備品(純額)	31	25
土地	5,468	5,198
リース資産	359	406
減価償却累計額	△164	△243
リース資産(純額)	195	162
建設仮勘定	—	95
有形固定資産合計	8,123	7,803
無形固定資産		
その他	94	85
無形固定資産合計	94	85

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,701	3,096
関係会社株式	3,600	4,417
関係会社出資金	100	100
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	56	44
関係会社長期貸付金	450	450
長期未収入金	789	588
前払年金費用	218	373
その他	487	394
貸倒引当金	△828	△612
投資その他の資産合計	7,577	8,856
固定資産合計	15,795	16,745
資産合計	60,858	68,733
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,575	7,929
工事未払金	14,025	16,079
短期借入金	7,499	4,574
リース債務	108	113
未払金	551	497
未払費用	0	1
未払法人税等	203	279
未成工事受入金	4,451	7,391
不動産事業受入金	280	201
預り金	1,891	1,745
前受収益	0	0
修繕引当金	5	9
完成工事補償引当金	253	323
工事損失引当金	40	28
訴訟損失引当金	73	—
瑕疵担保損失引当金	29	—
環境対策引当金	—	2
流動負債合計	36,989	39,177
固定負債		
長期借入金	892	—
リース債務	117	80
繰延税金負債	275	368
再評価に係る繰延税金負債	608	551
退職給付引当金	1,475	1,445
株式給付引当金	—	77
環境対策引当金	—	46
その他	144	140
固定負債合計	3,514	2,711
負債合計	40,503	41,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
その他資本剰余金	—	52
資本剰余金合計	5,996	6,048
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13	13
別途積立金	2,801	5,801
繰越利益剰余金	4,272	7,406
利益剰余金合計	8,131	14,266
自己株式	△123	△183
株主資本合計	19,162	25,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	590	896
土地再評価差額金	601	658
評価・換算差額等合計	1,192	1,554
純資産合計	20,355	26,844
負債純資産合計	60,858	68,733

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	83,980	92,556
不動産事業売上高	5,086	3,915
売上高合計	89,066	96,471
売上原価		
完成工事原価	78,158	84,584
不動産事業売上原価	4,526	2,398
売上原価合計	82,685	86,982
売上総利益		
完成工事総利益	5,821	7,971
不動産事業総利益	559	1,517
売上総利益合計	6,381	9,488
販売費及び一般管理費		
役員報酬	254	264
従業員給料手当	1,482	1,851
退職金	7	1
退職給付費用	53	61
法定福利費	230	266
福利厚生費	128	187
修繕維持費	39	23
事務用品費	141	176
通信交通費	179	203
動力用水光熱費	26	24
調査研究費	25	42
広告宣伝費	32	36
貸倒引当金繰入額	△55	△2
交際費	79	85
寄付金	5	3
地代家賃	169	152
減価償却費	76	123
租税公課	153	172
保険料	28	29
支払手数料	105	112
不動産事業販売費	94	129
雑費	92	141
販売費及び一般管理費合計	3,350	4,087
営業利益	3,031	5,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12	8
有価証券利息	0	0
受取配当金	359	436
受取地代家賃	8	8
貸倒引当金戻入額	648	139
雑収入	117	32
営業外収益合計	1,146	624
<b>営業外費用</b>		
支払利息	157	89
貸倒引当金繰入額	61	—
手形売却損	7	1
前払保証料	23	28
シンジケートローン手数料	58	27
雑支出	22	14
営業外費用合計	329	162
<b>経常利益</b>	<b>3,847</b>	<b>5,863</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	82	38
投資有価証券売却益	1	202
連結納税個別帰属額調整益	6	46
その他	6	0
特別利益合計	97	288
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	33	83
固定資産売却損	0	1
減損損失	835	—
訴訟損失引当金繰入額	73	—
環境対策費	—	49
連結納税個別帰属額調整損	107	21
その他	31	0
特別損失合計	1,081	156
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,863</b>	<b>5,996</b>
法人税、住民税及び事業税	△203	△112
法人税等調整額	△521	△337
法人税等合計	△724	△450
<b>当期純利益</b>	<b>3,588</b>	<b>6,446</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,158	5,996	5,996	1,044	14	301	3,329	4,689
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,158	5,996	5,996	1,044	14	301	3,329	4,689
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	-
別途積立金の積立						2,500	△2,500	-
剰余金の配当							△223	△223
当期純利益							3,588	3,588
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							76	76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	2,500	942	3,441
当期末残高	5,158	5,996	5,996	1,044	13	2,801	4,272	8,131

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△118	15,725	508	677	1,185	16,911
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△118	15,725	508	677	1,185	16,911
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△223				△223
当期純利益		3,588				3,588
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		76				76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			82	△76	6	6
当期変動額合計	△4	3,437	82	△76	6	3,443
当期末残高	△123	19,162	590	601	1,192	20,355



当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,158	5,996	-	5,996	1,044	13	2,801	4,272	8,131
会計方針の変更による累積的影響額								0	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,158	5,996	-	5,996	1,044	13	2,801	4,272	8,131
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						0		△0	-
別途積立金の積立							3,000	△3,000	-
剰余金の配当								△312	△312
当期純利益								6,446	6,446
自己株式の取得									
自己株式の処分			52	52					
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	52	52	-	0	3,000	3,134	6,134
当期末残高	5,158	5,996	52	6,048	1,044	13	5,801	7,406	14,266

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△123	19,162	590	601	1,192	20,355
会計方針の変更による累積的影響額		0		0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△123	19,163	590	601	1,192	20,355
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△312				△312
当期純利益		6,446				6,446
自己株式の取得	△89	△89				△89
自己株式の処分	29	82				82
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			305	57	362	362
当期変動額合計	△60	6,126	305	57	362	6,488
当期末残高	△183	25,290	896	658	1,554	26,844

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 7. その他

(1) 役員の異動 (平成28年3月29日)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役執行役員 増子 正弘 (現 執行役員 土木部 副部長)

取締役 福田 始 (現 監査役)

取締役 矢澤 健一 (現 新潟県立歴史博物館 館長)

(注) 福田始氏及び矢澤健一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者です。

・ 退任予定取締役

取締役執行役員 八畝 耕一 (現 取締役執行役員 土木部長)

・ 新任監査役候補

常勤監査役 八畝 耕一 (現 取締役執行役員 土木部長)

監査役 (非常勤) 宮島 道明 (現 宮島道明公認会計士事務所代表)

(注) 宮島道明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者です。

・ 退任予定監査役

常勤監査役 小川 俊作

監査役 (非常勤) 福田 始

以上

## (2) その他

個別の受注高、売上高及び次期繰越高

## ① 受注高

区分	前期	当期	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	4,983	4,987	4	0.1
民間 (百万円)	58,003	75,484	17,481	30.1
計 (百万円)	62,986	80,472	17,485	27.8
土木				
官公庁 (百万円)	25,945	19,781	△6,164	△23.8
民間 (百万円)	7,132	6,726	△406	△5.7
計 (百万円)	33,078	26,507	△6,570	△19.9
合計				
官公庁 (百万円)	30,929	24,769	△6,160	△19.9
民間 (百万円)	65,135	82,211	17,075	26.2
計 (百万円)	96,065	106,980	10,915	11.4
不動産事業 (百万円)	3,937	3,109	△828	△21.0
合計 (百万円)	100,003	110,090	10,086	10.1

## ② 売上高

区分	前期	当期	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	5,363	4,500	△862	△16.1
民間 (百万円)	54,433	61,058	6,625	12.2
計 (百万円)	59,796	65,558	5,762	9.6
土木				
官公庁 (百万円)	16,295	19,427	3,132	19.2
民間 (百万円)	7,888	7,569	△318	△4.0
計 (百万円)	24,183	26,997	2,813	11.6
合計				
官公庁 (百万円)	21,658	23,928	2,270	10.5
民間 (百万円)	62,321	68,628	6,306	10.1
計 (百万円)	83,980	92,556	8,576	10.2
不動産事業 (百万円)	5,086	3,915	△1,171	△23.0
合計 (百万円)	89,066	96,471	7,404	8.3

## ③ 次期繰越高

区分	前期末	当期末	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	3,689	4,176	487	13.2
民間 (百万円)	36,717	51,143	14,426	39.3
計 (百万円)	40,406	55,320	14,913	36.9
土木				
官公庁 (百万円)	23,732	24,086	353	1.5
民間 (百万円)	6,653	5,809	△843	△12.7
計 (百万円)	30,385	29,896	△489	△1.6
合計				
官公庁 (百万円)	27,421	28,262	840	3.1
民間 (百万円)	43,370	56,953	13,583	31.3
計 (百万円)	70,792	85,216	14,424	20.4
不動産事業 (百万円)	2,895	2,089	△805	△27.8
合計 (百万円)	73,687	87,306	13,618	18.5